

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月12日

【四半期会計期間】 第10期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

【会社名】 株式会社三菱ケミカルホールディングス

【英訳名】 Mitsubishi Chemical Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役 小林 喜光
取締役社長

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目1番1号

【電話番号】 (03)6748-7115

【事務連絡者氏名】 経営管理室 村岡 昭 宏
グループマネジャー
総務室 藤 田 浩 司
グループマネジャー

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目1番1号

【電話番号】 (03)6748-7115

【事務連絡者氏名】 経営管理室 村岡 昭 宏
グループマネジャー
総務室 藤 田 浩 司
グループマネジャー

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第3四半期 連結累計期間	第10期 第3四半期 連結累計期間	第9期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	2,481,556	2,680,344	3,498,834
経常利益 (百万円)	84,410	127,527	103,092
四半期(当期)純利益 (百万円)	37,385	75,416	32,248
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	119,634	161,205	134,016
純資産額 (百万円)	1,293,480	1,580,329	1,314,870
総資産額 (百万円)	3,512,307	4,423,531	3,479,359
1株当り四半期(当期) 純利益 (円)	25.38	51.26	21.89
潜在株式調整後 1株当り四半期 (当期)純利益 (円)	24.70	51.23	21.45
自己資本比率 (%)	25.1	22.2	25.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	135,054	193,047	177,027
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	123,414	204,954	159,789
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,453	51,621	8,307
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	175,136	231,002	179,556

回次	第9期 第3四半期 連結会計期間	第10期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当り四半期純利益 (円)	6.83	28.69

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間における当社グループ（当社及び当社の関係会社）の事業の内容に係る重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動については、次の通りであります。

- ・平成26年6月、三菱レイヨン(株)が、サウジ基礎産業公社とともに両社の折半出資の合弁会社であるザ・サウジ・メタクリレート社を設立し同社を持分法適用関連会社としました。（ポリマーズセグメント）
- ・平成26年11月、当社は、当社の持分法適用関連会社であった大陽日酸(株)の普通株式に対する公開買付けを実施した結果、当社グループが同社の議決権の過半数を取得したことに伴い、従来持分法適用関連会社であった大陽日酸(株)及び(株)ティーエムエアーを当第3四半期連結会計期間の期首より持分法適用の範囲から除外し、大陽日酸(株)及び同社の連結子会社158社を連結の範囲に含め、同社の持分法適用会社27社を持分法適用の範囲に含めております。また、大陽日酸(株)並びに同社の子会社であるマチソン・トライ・ガス社、ベトナム・ジャパン・ガス社及びタイヨウ・ニッポン・サンソ・ホールディングス・シンガポール社は当社の特定子会社に該当することとなりました。（ケミカルズセグメント）

以上の異動に伴い、当社グループは、当社、子会社583社及び関連会社175社で構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

業績全般

当第3四半期連結累計期間における当社グループの事業環境は、原燃料価格の急落に伴う在庫評価損の発生等により素材分野の一部製品において厳しさがみられたものの、機能商品分野を中心に概ね堅調でありました。ヘルスケア分野は、国内では昨年4月に実施された薬価改定やジェネリック医薬品の市場拡大等による影響を受け、引き続き厳しい事業環境にあるものの、海外に導出した製品を中心に堅調に推移しました。

このような状況下、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、当第3四半期において大陽日酸㈱を連結子会社としたこともあり、2兆6,803億円（前年同期比1,987億円増）となりました。利益面では、営業利益は1,242億円（同364億円増）、経常利益は1,275億円（同431億円増）となり、四半期純利益は、大陽日酸㈱の連結子会社化に伴って生じた段階取得に係る差益の計上等により、754億円（同380億円増）となりました。

各セグメントの業績

イ エレクトロニクス・アプリケーションズセグメント（記録材料、電子関連製品、情報機材）

記録材料は、光ディスク市場の縮小に加え、販売価格が低下したこと等により、売上げは減少しました。電子関連製品は、LED向け蛍光体の販売価格が低下傾向にあるものの、ディスプレイ材料の販売数量が増加したことに加え、半導体向けの精密洗浄・ウエハー再生等の需要が概ね堅調に推移したこと等により、売上げは大幅に増加しました。情報機材は、OPC及びトナーの海外における販売価格が低下し、売上げは減少しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は884億円（前年同期比28億円増）となり、営業損益は23億円の損失（同19億円の損失減）となりました。

ロ デザインド・マテリアルズセグメント（食品機能材、電池材料、精密化学品、樹脂加工品、複合材、無機化学品、化学繊維）

食品機能材は、順調に推移しました。電池材料は、総じて販売価格が低下傾向にあるものの、自動車用電池向けの販売数量が増加したことにより、売上げは増加しました。精密化学品は、自動車向けコーティング材料等の需要が概ね堅調に推移し、売上げは増加しました。樹脂加工品は、エンジニアリングプラスチック関連製品の販売数量が増加したことに加え、タッチパネル向けフィルムの需要が堅調に推移したこと等により、売上げは増加しました。複合材は、炭素繊維及びアルミナ繊維の販売が好調に推移したことにより、売上げは大幅に増加しました。無機化学品は、販売が概ね堅調に推移しました。化学繊維は、販売数量が減少したことにより、売上げは若干の減少となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は5,983億円（前年同期比340億円増）となり、営業利益は416億円（同71億円増）となりました。

ハ ヘルスケアセグメント（医薬品、診断製品、臨床検査、製剤材料）

医薬品は、多発性硬化症治療剤「ジレニア」に加え、2型糖尿病治療剤「インヴォカナ」のロイヤルティー収入等の増加があったものの、昨年4月に実施された薬価改定やジェネリック医薬品の影響拡大等により、売上げは減少しました。診断製品及び臨床検査は、診断検査事業における販売が増加したことにより、売上げは増加しました。製剤材料は、平成25年3月に連結子会社としたクオリカプス㈱の業績を前期第2四半期から取り込んだことに加え、販売が順調に推移したことにより、売上げは大幅に増加しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は4,063億円（前年同期比66億円増）となり、営業利益は707億円（同86億円増）となりました。

ニ ケミカルズセグメント（基礎石化製品、化成品、合成繊維原料、炭素製品、産業ガス）

石油化学製品の基礎原料であるエチレンの生産量は、昨年5月に三菱化学㈱鹿島事業所において第1エチレンプラント及び第1ベンゼンプラントを停止したこと並びに定期修理の規模が拡大したこと等により、70万7千トンと前年同期を13.8%下回りました。基礎石化製品及び化成品は、定期修理の規模の拡大等により、売上げは減少しました。合成繊維原料のテレフタル酸は、主として原料価格の下落に伴う販売価格の低下等により、売上げは減少しました。炭素製品のうちコークスは、需要は概ね堅調であったものの、原料炭価格の下落に伴う販売価格の低下により、売上げは減少しました。また、当第3四半期連結会計期間から、昨年11月に連結子会社とした大陽日酸㈱の業績を取り込み、新たに産業ガスの売上げを計上しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は7,953億円（前年同期比882億円増）となり、営業利益は22億円（同33億円増）となりました。

ホ ポリマーズセグメント（合成樹脂）

合成樹脂は、MMAモノマーにおいて需要が緩やかな回復基調で推移したこと等に伴い市況が上昇し、販売数量が増加したことに加え、ポリオレフィンにおいて前期第4四半期に販売価格を是正したこと等により、売上げは増加しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は6,304億円（前年同期比507億円増）となり、営業利益は137億円（同144億円増）となりました。

ヘ その他（エンジニアリング、運送及び倉庫業）

物流事業は外部受注が減少したものの、エンジニアリング事業は順調に推移し、売上げは増加しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は1,613億円（前年同期比162億円増）となり、営業利益は32億円（同12億円増）となりました。

（注）昨年4月、当社の連結子会社である㈱生命科学インスティテュートの発足に伴い、一部の事業（連結子会社1社を含む）について、その所属する報告セグメントをヘルスケアセグメントからデザイン・マテリアルズセグメントへ変更しております。これに伴い、当該セグメントの前期との比較につきましては、前期の数値を新しいセグメント区分に応じて再計算した上で算出しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間においては、法人税等の支払いもありましたが、税金等調整前四半期純利益1,602億円及び減価償却費の計上等により、1,930億円の収入となりました。

前年同四半期連結累計期間(1,350億円の収入)と比較すると、税金等調整前四半期純利益や減価償却費の増加等により、579億円の収入の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間においては、有形固定資産等の売却による収入もありましたが、設備投資による支出、大陽日酸(株)の連結子会社化に伴う株式取得及びザ・サウジ・メタクリレーツ社への出資金の払込による支出等により、2,049億円の支出となりました。

前年同四半期連結累計期間(1,234億円の支出)と比較すると、子会社株式取得支出の増加及び手元資金の運用における有価証券の取得支出の増加等により、815億円の支出の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間においては、配当金の支払いもありましたが、借入金の増加等により、516億円の収入となりました。

前年同四半期連結累計期間(34億円の支出)と比較すると、550億円の収入の増加となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間のフリー・キャッシュ・フロー(営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フロー)は119億円の支出となり、当第3四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物残高は2,310億円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は928億円であります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

財政政策

当社グループは、中期経営計画「APTSIS 15」のもと、「協奏により、さらなる成長・創造と飛躍を実現する」を基本方針に掲げ、営業利益、ROA（総資産税前利益率）、ネットD/Eレシオ及び海外売上高比率を基礎的経営指標として、グループ総合力の強化、財務体質の改善及びさらなる事業構造改革により、体質の強化を図ってまいります。

当社グループは、運転資金及び設備資金については、内部資金又は借入金、社債等により調達しております。また、当社グループは、資金の効率的な活用と金融費用の削減を目的として、CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)を導入しております。さらに、グループ内の資金調達・管理の一元化を行い、より一層グループ全体の資金効率化を進めてまいります。

(注) 上記のネットD/Eレシオとは、次の数式により算出されるものであります。

ネットD/Eレシオ = ネット有利子負債 ÷ 自己資本

ネット有利子負債 = 有利子負債(割引手形を含む) - (現金及び現金同等物 + 手元資金運用額)

キャッシュ・フロー

「第2 事業の状況 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載の通りであります。

財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、従来持分法適用関連会社であった大陽日酸㈱が連結子会社になったこと及び円安の進行に伴い在外連結子会社の資産の円貨換算額が増加したこと等により、4兆4,235億円（前連結会計年度末比9,441億円増）となりました。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、上記連結子会社の増加により負債が増加したこと等により、2兆8,432億円（前連結会計年度末比6,787億円増）となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間末の有利子負債（割引手形を除く）は1兆6,504億円（前連結会計年度末比3,922億円増）であります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、上記連結子会社の増加等により少数株主持分が1,821億円増加したこと及び当第3四半期連結累計期間において754億円の四半期純利益を計上したこと等により、1兆5,803億円（前連結会計年度末比2,654億円増）となりました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末と比べて3.6%減少し、22.2%となりました。

(6) 従業員数

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの従業員数は68,575人となり、前連結会計年度末と比べて、12,544人増加しました。これは、主として、ケミカルズセグメントにおいて大陽日酸㈱及び同社の連結子会社158社を連結の範囲に含めたことによるものです。

(7) 主要な設備の状況

当第3四半期連結累計期間において、大陽日酸(株)及び同社の連結子会社158社を連結の範囲に含めたことに伴う主要な設備の増加は、以下の通りであります。

国内子会社

会社名 (主な所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地	リース 資産	その他	合計	
大陽日酸(株) (大阪府堺市他)	ケミカルズ	産業ガス製造設備 他	20,611	21,388	15,838	2,923	6,660	67,420	1,259
堺堺ガスセンター (大阪府堺市)	ケミカルズ	産業ガス製造設備	4,180	13,382	-	1	5	17,568	11

在外子会社

会社名 (主な所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地	リース 資産	その他	合計	
マチソン・トライ・ ガス社グループ (アメリカ他)	ケミカルズ	産業ガス製造設備	12,118	77,331	3,316	-	52,747	145,512	4,083

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000,000
計	6,000,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,506,288,107	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	1,506,288,107	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年12月31日		1,506,288		50,000		12,500

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成26年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 31,380,300 (相互保有株式) 普通株式 10,511,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,460,792,800	14,607,928	
単元未満株式	普通株式 3,603,907		
発行済株式総数	1,506,288,107		
総株主の議決権		14,607,928	

- (注) 1 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式1株及び相互保有株式118株(三菱化学株式会社50株、三菱ウェルファーマ株式会社17株、大陽日酸株式会社51株)が含まれております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」、「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ36,200株(議決権362個)及び40株含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社三菱ケミカル ホールディングス (相互保有株式)	東京都千代田区丸の内 1 - 1 - 1	31,380,300	-	31,380,300	2.08
三菱化学株式会社	東京都千代田区丸の内 1 - 1 - 1	1,600	-	1,600	0.00
三菱ウェルファーマ株式 会社	大阪府大阪市中央区平野町 2 - 6 - 9	2,800	-	2,800	0.00
三菱レイヨン株式会社	東京都千代田区丸の内 1 - 1 - 1	800	-	800	0.00
川崎化成工業株式会社	神奈川県川崎市幸区大宮町 1310	445,000	-	445,000	0.02
大陽日酸株式会社	東京都品川区小山 1 - 3 - 26	10,060,900	-	10,060,900	0.66
計		41,891,400	-	41,891,400	2.78

- (注) 1 三菱化学株式会社の所有株式数は、株主名簿上は同社名義となっているものの、実質的には所有していない株式1,650株の一部であります。なお、この1,650株は、上記「(7) 議決権の状況 発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)(相互保有株式)」及び「単元未満株式」の欄にそれぞれ1,600株及び50株含まれております。
- 2 三菱ウェルファーマ株式会社の所有株式数は、株主名簿上は同社名義となっているものの、実質的には所有していない株式2,817株の一部であります。なお、この2,817株は、上記「(7) 議決権の状況 発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)(相互保有株式)」及び「単元未満株式」の欄にそれぞれ2,800株及び17株含まれております。
- 3 三菱レイヨン株式会社の所有株式数は、株主名簿上は同社名義となっているものの、実質的には所有していない株式であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	137,664	201,050
受取手形及び売掛金	3 615,737	3 833,640
有価証券	112,570	126,835
商品及び製品	373,879	402,560
仕掛品	30,651	51,890
原材料及び貯蔵品	186,577	198,969
その他	108,475	147,726
貸倒引当金	2,144	4,535
流動資産合計	1,563,409	1,958,135
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	291,492	352,297
機械装置及び運搬具（純額）	474,527	665,543
土地	244,441	313,051
その他（純額）	107,590	169,722
有形固定資産合計	1,118,050	1,500,613
無形固定資産		
のれん	180,092	250,940
その他	116,430	183,480
無形固定資産合計	296,522	434,420
投資その他の資産		
投資有価証券	333,599	343,454
その他	169,484	189,040
貸倒引当金	1,705	2,131
投資その他の資産合計	501,378	530,363
固定資産合計	1,915,950	2,465,396
資産合計	3,479,359	4,423,531

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 413,405	3 541,536
短期借入金	357,838	539,101
1年内返済予定の長期借入金	117,579	99,930
コマーシャル・ペーパー	35,000	35,000
1年内償還予定の社債	55,040	40
未払法人税等	21,660	23,437
賞与引当金	35,501	19,967
その他の引当金	12,003	11,949
その他	211,339	294,595
流動負債合計	1,259,365	1,565,555
固定負債		
社債	225,050	325,030
長期借入金	467,679	651,320
訴訟損失等引当金	7,186	6,460
その他の引当金	10,256	12,329
退職給付に係る負債	121,706	132,201
その他	73,247	150,307
固定負債合計	905,124	1,277,647
負債合計	2,164,489	2,843,202
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	317,737	317,758
利益剰余金	493,611	538,047
自己株式	11,756	13,561
株主資本合計	849,592	892,244
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,748	33,354
繰延ヘッジ損益	209	223
土地再評価差額金	1,581	1,581
為替換算調整勘定	25,556	54,995
退職給付に係る調整累計額	3,117	2,192
その他の包括利益累計額合計	51,211	91,899
新株予約権	496	482
少数株主持分	413,571	595,704
純資産合計	1,314,870	1,580,329
負債純資産合計	3,479,359	4,423,531

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	2,481,556	2,680,344
売上原価	1,966,075	2,086,786
売上総利益	515,481	593,558
販売費及び一般管理費		
販売費	93,333	104,366
一般管理費	334,359	364,925
販売費及び一般管理費合計	427,692	469,291
営業利益	87,789	124,267
営業外収益		
受取利息	1,794	2,260
受取配当金	5,190	7,230
持分法による投資利益	987	1,347
為替差益	9,976	10,311
その他	6,470	6,700
営業外収益合計	24,417	27,848
営業外費用		
支払利息	11,775	12,676
その他	16,021	11,912
営業外費用合計	27,796	24,588
経常利益	84,410	127,527
特別利益		
段階取得に係る差益	930	1 34,144
固定資産売却益	2,005	12,830
投資有価証券売却益	10,299	2,592
仲裁裁定に伴う特別利益	11,011	
その他	2,867	2,828
特別利益合計	27,112	52,394
特別損失		
減損損失	1,870	2 8,402
固定資産整理損失引当金繰入額		3,376
固定資産除売却損	1,535	1,910
その他	1,864	5,948
特別損失合計	5,269	19,636
税金等調整前四半期純利益	106,253	160,285
法人税、住民税及び事業税	33,841	41,440
法人税等調整額	9,630	10,637
法人税等合計	43,471	52,077
少数株主損益調整前四半期純利益	62,782	108,208
少数株主利益	25,397	32,792
四半期純利益	37,385	75,416

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	62,782	108,208
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,718	14,170
繰延ヘッジ損益	657	877
為替換算調整勘定	35,862	36,883
退職給付に係る調整額	395	841
持分法適用会社に対する持分相当額	6,534	3,662
その他の包括利益合計	56,852	52,997
四半期包括利益	119,634	161,205
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	86,435	116,104
少数株主に係る四半期包括利益	33,199	45,101

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	106,253	160,285
減価償却費	92,122	107,750
のれん償却額	10,448	12,569
受取利息及び受取配当金	6,984	9,490
持分法による投資損益(は益)	987	1,347
為替差損益(は益)	1,490	3,578
支払利息	11,775	12,676
段階取得に係る差損益(は益)	930	34,144
売上債権の増減額(は増加)	32,146	70,195
たな卸資産の増減額(は増加)	7,981	2,317
仕入債務の増減額(は減少)	7,613	46,687
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,298	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	1,263
その他	7,998	12,042
小計	175,993	241,465
利息及び配当金の受取額	8,949	11,563
利息の支払額	10,020	11,804
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	39,868	48,177
営業活動によるキャッシュ・フロー	135,054	193,047
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	9,435	5,153
定期預金の払戻による収入	5,319	6,610
有価証券の取得による支出	27,250	75,300
有価証券の売却及び償還による収入	48,098	53,011
有形固定資産の取得による支出	86,567	105,948
有形固定資産の売却による収入	4,656	13,191
投資有価証券の取得による支出	63,653	3,241
投資有価証券の売却及び償還による収入	30,203	6,962
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	22,655	70,329
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	4,467
関係会社出資金の払込による支出	-	18,377
貸付けによる支出	422	6,892
貸付金の回収による収入	544	275
その他	2,252	4,230
投資活動によるキャッシュ・フロー	123,414	204,954

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	8,819	123,904
長期借入れによる収入	100,841	72,784
長期借入金の返済による支出	61,497	110,598
社債の発行による収入	79,594	54,735
社債の償還による支出	80,000	55,020
配当金の支払額	17,700	17,637
少数株主への配当金の支払額	15,634	16,301
その他	238	246
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,453	51,621
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,829	11,732
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	22,016	51,446
現金及び現金同等物の期首残高	153,120	179,556
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 175,136	1 231,002

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成26年4月1日
至 平成26年12月31日)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当社が当社の持分法適用関連会社であった大陽日酸㈱の普通株式を追加取得した結果、当社グループが同社の議決権の過半数を取得したことに伴い、同社及び同社の連結子会社158社を当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

なお、当該連結の範囲の変更は、当第3四半期連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与える見込みです。影響の概要につきましては、注記事項「セグメント情報等」及び「企業結合等関係」に記載しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、新たに設立したザ・サウジ・メタクリレーツ社を持分法適用の範囲に含めております。

また、当社が当社の持分法適用関連会社であった大陽日酸㈱の普通株式を追加取得した結果、当社グループが同社の議決権の過半数を取得したことに伴い、同社及び㈱ティーエムエアーを当第3四半期連結会計期間より持分法適用の範囲から除外するとともに、大陽日酸㈱の持分法適用会社27社を持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成26年4月1日
至 平成26年12月31日)

(会計方針の変更)

1 退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の利益剰余金が13,343百万円減少しております。なお、当第3四半期連結累計期間の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務等残高

次の連結会社以外の会社の銀行借入金等について保証及び保証類似行為を行っております。

(債務保証)

前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)	
中石化三菱化学 聚(メタ)酸(北京)社	百万円	中石化三菱化学 聚(メタ)酸(北京)社	15,629百万円
従業員(住宅用)	919	従業員(住宅用)	1,777
大山MMA社	2,100	大山MMA社	700
その他	996	その他	2,580
合計	(2,930百万円) 4,015百万円	合計	(20,149百万円) 20,686百万円

(保証予約)

前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)	
その他	142百万円	その他	172百万円
合計	(142百万円) 142百万円	合計	(153百万円) 172百万円

合計欄()内金額は当社グループ負担割合であります。

2 商標権侵害訴訟

前連結会計年度(平成26年3月31日)

当社の連結子会社であるバーベイトム社(アメリカ)は、ブラジルにおいて商標権侵害訴訟の提起を受けており、これに関連して平成19年5月、同国アマゾナス州マナウスの裁判所が、原告の申し立て金額である377百万リアル(日本円換算17,161百万円)を損害額とする下級審判決を公示しました。同社は、商標権侵害はなかったものと判断しており、また、当該判決には、原告申し立て金額を容認した理由が明示されていないこと等から、直ちにブラジリアの連邦高等裁判所に控訴いたしました。平成20年2月、同連邦高等裁判所は、商標権侵害訴訟に関する同社主張を認め、マナウスの裁判所に差し戻して再審理を求める判決を下しました。

その後、差戻審において不利な決定が出たため、バーベイトム社(アメリカ)は、当該決定を不服としてブラジリアの連邦高等裁判所に特殊上訴を行い、審理を求めていたところ、平成23年6月、同連邦高等裁判所は、商標権侵害訴訟を却下するとともに、上記下級審判決により損害額が公示された損害額算定訴訟についても却下する旨の判決を下しました。但し、平成24年4月、原告が同連邦高等裁判所に同判決の明確化を請求しており、今後、原告から反論が申し立てられる可能性を完全に否定することはできません。

当第3四半期連結会計期間(平成26年12月31日)

当社の連結子会社であるバーベイトム社(アメリカ)は、ブラジルにおいて商標権侵害訴訟の提起を受けており、これに関連して平成19年5月、同国アマゾナス州マナウスの裁判所が、原告の申し立て金額である377百万リアル(日本円換算16,817百万円)を損害額とする下級審判決を公示しました。同社は、商標権侵害はなかったものと判断しており、また、当該判決には、原告申し立て金額を容認した理由が明示されていないこと等から、直ちにブラジリアの連邦高等裁判所に控訴いたしました。平成20年2月、同連邦高等裁判所は、商標権侵害訴訟に関する同社主張を認め、マナウスの裁判所に差し戻して再審理を求める判決を下しました。

その後、差戻審において不利な決定が出たため、バーベイトム社(アメリカ)は、当該決定を不服としてブラジリアの連邦高等裁判所に特殊上訴を行い、審理を求めていたところ、平成23年6月、同連邦高等裁判所は、商標権侵害訴訟を却下するとともに、上記下級審判決により損害額が公示された損害額算定訴訟についても却下する旨の判決を下しました。但し、平成24年4月、原告が同連邦高等裁判所に同判決の明確化を請求しており、今後、原告から反論が申し立てられる可能性を完全に否定することはできません。

3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、主として手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が当第3四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	百万円	5,492百万円
支払手形	百万円	7,646百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

従来、当社の持分法適用関連会社であった大陽日酸㈱の普通株式を追加取得し、同社を連結子会社としたことに伴うものであります。

2 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

当社グループは、原則として、ビジネスユニットを基本として事業、製造工程、地域等の関連性に基づき資産のグルーピングを実施しております。なお、遊休資産については、個別資産別に減損損失認識の判定を行っております。当第3四半期連結累計期間において、8,402百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。減損損失を認識した主要な資産は以下の通りであります。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
正極材製造設備	三菱化学㈱ 水島事業所 (岡山県倉敷市)	機械装置、建物 及び構築物等	1,739
医薬品製造設備等	田辺三菱製薬㈱及び 田辺三菱製薬工場㈱ 鹿島工場 (茨城県神栖市)	建物及び構築 物、機械装置及 び運搬具等	1,976
負極材製造設備	青島雅能都化成有限 公司 (中国山東省)	建設仮勘定等	1,742
医薬品事業の管理及び販売 業務	田辺三菱製薬㈱ 平野町1号ビル (大阪市中央区)	土地、建物及び 構築物	1,215

減損損失の内訳

・正極材製造設備

1,739百万円(内、機械装置1,207百万円、建物及び構築物502百万円、その他30百万円)

正極材製造設備については、販売数量が低迷し、当面大幅な増加の可能性が低くなったことから当該プラントの操業停止の決定を行ったことを契機として、グルーピングを見直した結果、投資の回収が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。なお、回収可能価額は使用価値により測定しております。また、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引率の記載を省略しております。

・医薬品製造設備等

1,976百万円(内、建物及び構築物1,030百万円、機械装置及び運搬具752百万円、その他194百万円)

鹿島工場については、売却することとなったため、田辺三菱製薬㈱及び田辺三菱製薬工場㈱の製造設備等の帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。なお、回収可能価額は正味売却価額であり、売却予定価額に基づき算定しております。

・負極材製造設備

1,742百万円（内、建設仮勘定1,620百万円、その他122百万円）

中国の青島雅能都化成有限公司の負極材製造設備については、販売数量が伸長せず、当初計画を大きく下回っており、当面大幅な増加の可能性が低くなったことを受けて販売計画を見直した結果、将来の生産計画において使用予定の見込めない一部の設備について、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。

・平野町1号ビル

1,215百万円（内、土地1,161百万円、建物及び構築物54百万円）

当第3四半期連結累計期間において、田辺三菱製薬(株)は本社機能の集約・移転を実施しており、平野町1号ビルは当該集約・移転に伴い遊休資産となるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。なお、回収可能価額は正味売却価額であり、合理的に算定された価額（不動産鑑定評価額等）に基づき算定しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	142,014百万円	201,050百万円
預入期間が3カ月を超える 定期預金	9,377	7,048
取得日から3カ月以内に 償還期限の到来する短期投資 (有価証券)	42,499	37,000
現金及び現金同等物	175,136百万円	231,002百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当り 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	8,850	6	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	8,849	6	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当り 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	8,849	6	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	8,849	6	平成26年9月30日	平成26年12月2日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	エレクトロニクス・アプリケーションズ	デザインド・マテリアルズ	ヘルスケア	ケミカルズ	ポリマーズ	計				
売上高										
外部顧客への売上高	85,624	564,282	399,742	707,103	579,703	2,336,454	145,102	2,481,556		2,481,556
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,355	17,736	1,400	123,612	54,750	199,853	88,333	288,186	288,186	
計	87,979	582,018	401,142	830,715	634,453	2,536,307	233,435	2,769,742	288,186	2,481,556
セグメント利益又は損失()	4,309	34,467	62,146	1,098	749	90,457	2,051	92,508	4,719	87,789

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものはエンジニアリング、運送及び倉庫業であります。
- 2 セグメント利益の調整額 4,719百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 5,275百万円及びセグメント間消去取引556百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費等であります。
- 3 セグメント利益又は損失の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	エレクトロニクス・アプリケーションズ	デザインド・マテリアルズ	ヘルスケア	ケミカルズ	ポリマーズ	計				
売上高										
外部顧客への売上高	88,435	598,370	406,359	795,388	630,410	2,518,962	161,382	2,680,344		2,680,344
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,946	22,688	1,294	121,731	58,188	207,847	87,749	295,596	295,596	
計	92,381	621,058	407,653	917,119	688,598	2,726,809	249,131	2,975,940	295,596	2,680,344
セグメント利益又は損失()	2,324	41,660	70,746	2,230	13,731	126,043	3,261	129,304	5,037	124,267

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものはエンジニアリング、運送及び倉庫業であります。
- 2 セグメント利益の調整額 5,037百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 5,596百万円及びセグメント間消去取引559百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費等であります。
- 3 セグメント利益又は損失の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。
- 4 第1四半期連結会計期間より、当社の連結子会社である(株)生命科学インスティテュートの発足に伴い、一部の事業(連結子会社1社を含む)について、その所属する報告セグメントを、ヘルスケアセグメントからデザインド・マテリアルズセグメントへ変更しております。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

当第3四半期連結会計期間において、太陽日酸(株)及び同社の連結子会社158社を連結の範囲に含めたことにより、「ケミカルズ」のセグメント資産が802,623百万円増加しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

ヘルスケアセグメントにおいて、売却することとなった資産及び遊休資産となる資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては3,191百万円であります。

また、デザインド・マテリアルズセグメントにおいて、プラント操業停止の決定を行った資産及び将来の生産計画において使用予定の見込めない一部の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期累計期間においては3,481百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結会計期間において、太陽日酸(株)及び同社の連結子会社158社を連結の範囲に含めたことにより、ケミカルズセグメントののれんが83,206百万円増加しております。

(企業結合等関係)

1 大陽日酸㈱の株式取得

(取得による企業結合)

当社は、平成26年5月13日開催の取締役会決議に基づき、当社の持分法適用関連会社であった大陽日酸㈱との間で、両社の資本業務提携関係のさらなる強化及び企業価値の向上を目的とした基本合意書を締結し、当社は平成26年9月30日から同11月5日までの間、同社の普通株式を対象とした公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)を実施することにより、同社の議決権の過半数の取得を目指してまいりました。

本公開買付けの結果、当社の連結子会社である三菱化学㈱が所有している株式数と併せて、当社が大陽日酸㈱株式に係る議決権の過半数を取得したことにより、平成26年11月12日付で同社は当社の連結子会社となりました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

名称	大陽日酸㈱
事業の内容	産業ガス及び関連機器・装置の製造・販売

企業結合を行った主な理由

「1 大陽日酸㈱の株式取得」に記載の通りであります。

企業結合日 平成26年11月12日

企業結合の法的形式 現金を対価とする株式取得

取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	27.0%
企業結合日に追加取得した議決権比率	23.6%
取得後の議決権比率	50.6%

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年10月1日から平成26年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	218,209百万円
取得に直接要した費用	598百万円
取得原価	218,807百万円

支配獲得前から所有していた株式(27.0%)については、みなし支配獲得日(平成26年10月1日)の時価を付しております。

(4) 被取得企業の取得原価と支配を獲得するに至った個々の取引ごとの原価の合計額との差額

34,144百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額 83,206百万円

発生原因

被取得企業に係る当社の持分額と取得価額との差額により、発生したものであります。

償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	25円 38銭	51円 26銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益 (百万円)	37,385	75,416
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	37,385	75,416
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,472,779	1,471,227
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	24円 70銭	51円 23銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (百万円)		
普通株式増加数 (千株)	40,570	843
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

(1) 中間配当の決議

第10期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）中間配当については、平成26年10月31日開催の取締役会において、平成26年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、以下の通り中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	8,849百万円
1株当りの金額	6円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月 12日

株式会社三菱ケミカルホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	遠	藤	健	二	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	林		宏	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	垂	井		健	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三菱ケミカルホールディングスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三菱ケミカルホールディングス及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。